平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	集団回収促進事業								継続
コード	24	－	51	－	02	－	00	予算事業名	集団回収の促進
担当部署	環境部		資源循環推進課		減量リサイクル推進担当			予算事業コード	会計 10　款 04　項 01　目 10

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	実施計画事業名	集団回収の促進
方向性(節)	2節	循環型社会の構築	個別計画等の名称	川越市環境基本計画 川越市一般廃棄物処理基本計画
施策	2	ごみの減量化、資源化		
細施策	1	資源化の促進	当事業に関連する事務事業	かわごえ環境推進員制度
事業実施の根拠となる法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 集団回収事業報償金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	市に登録している団体が実施する集団回収を支援することにより、ごみの減量・資源化を図ることができる。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	団体の登録については随時行う。実施報告書の受付審査は、年4回実施し報償金を交付する。また、協力業者に対しては回収量に応じ補助金を交付する。その他、事業についての説明会をつばさ館で開催するとともに、出前講座や広報にて事業のPRを実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		93,260	81,480	76,047	71,015	66,314	
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	79,924	68,006	66,491	62,352	66,314	64,087
人件費	B	2,935	2,935	3,669	2,568	2,568	2,568
総コスト（C＝A＋B）		82,859	70,941	70,160	64,920	68,882	66,655
正規職員（1年間の従事人数）		0.40人	0.40人	0.50人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		82,859	70,941	70,160	64,920	68,882	66,655

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

	評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	集団回収量	t	9,162.0	8,939.0	8,764.0	8,621.0	8,950.0	37年度	9,795.0
	指標の定義・説明		1年間の集団回収量						
成果	集団回収実施団体数	団体	322	317	317	316		年度	
	指標の定義・説明		1年間の集団回収実施団体数						
活動	説明会開催数	回	1	－	1	1	1	年度	
	指標の定義・説明		1年間の集団回収説明会開催数						
活動	広報掲載回数	回	4	4	4	4	4	年度	
	指標の定義・説明		1年間の広報記事掲載回数						
指標に基づく評価	集団回収量が減少傾向にある。可燃ごみの減量に、集団回収は有効であると考えられるので、更なる促進を目指して、今後検討していく必要がある。								

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況　　有効性に課題

集団回収量は年々減少している状況となっている。今後、この制度をより有効に活用していくため、効果的なPRをおこなうなどして、新規の実施団体の増加や、回収量の増加を図っていく必要がある。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

他市町村でも同様の取り組みを行っている。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

資源ごみを可燃ごみ等で出すケースが増え、ごみの総量の増加につながる可能性がある。また、地域コミュニティーの促進機会の減少等の影響も出る可能性がある。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			環境部				資源循環推進課	減量リサイクル推進担当
事務事業名称			24	51	02	00	集団回収促進事業	
今後3年間の方向性	25年度	改善（見直し）	新規団体を増やすために広報やホームページなどで事業の周知を行う。また、回収マニュアルの刷新や回収用具の貸出しなどを行い、既存団体の回収効率を上げるような施策を検討する。					
	26年度	改善（見直し）	新規団体を増やすために広報やホームページなどで事業の周知を行う。また、回収マニュアルの刷新や回収用具の貸出しなどを行い、既存団体の回収効率を上げるような施策を検討する。					
	27年度	改善（見直し）	新規団体を増やすために広報やホームページなどで事業の周知を行う。また、回収マニュアルの刷新や回収用具の貸出しなどを行い、既存団体の回収効率を上げるような施策を検討する。					